



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 国産電機株式会社

コード番号 6992 URL <http://www.kokusandenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 力夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長

(氏名) 生田目 克

TEL 055-921-5930

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日

平成26年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	9,318	—	124	—	312	—	224	—
25年12月期第2四半期	9,842	△17.0	208	△12.9	355	△2.9	271	18.4

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 295百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 606百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	13.89	—
25年12月期第2四半期	18.24	—

当社は平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成26年12月期第2四半期(1月～6月まで)と、比較対象となる平成25年12月期第2四半期(4月～9月まで)の月度が異なるため、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	17,256	—	10,174	—	57.5	—
25年12月期	16,833	—	9,259	—	54.4	—

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 9,924百万円 25年12月期 9,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	4.00	—	2.00	6.00
26年12月期	—	4.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	—	180	—	440	—	360	—	21.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月期は決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月決算となっております。したがって、平成26年12月期の連結業績予想の対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

1株当たり当期純利益につきましては、平成26年3月5日付で払込みが完了したマーレジャパン(株)に対する第三者割当による新株式発行による株式の増加を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Kokusan MAHLE Siam Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	16,918,000 株	25年12月期	14,950,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	94,478 株	25年12月期	92,676 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	16,139,370 株	25年12月期2Q	14,859,134 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度より決算期を3月から12月へ変更しております。これに伴い、前連結会計年度の第2四半期は平成25年4月1日から9月30日となりますが、以下では比較を容易にするため前年同期（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）との比較を記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策を背景に景気は回復基調にあるものの、消費税増税の影響、海外景気の下振れリスク、エネルギーコストの上昇や短期的には東南アジアの停滞など懸念材料もあり、先行きは楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境の中、売上高は、顧客生産拠点の海外移転、四輪車搭載用モータの売上が減少したことにより93億18百万円（前年同四半期は102億42百万円）となりました。

利益面につきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、売上高の減少、子会社立ち上げの一時費用の増加などが収益圧迫の要因となり、営業利益1億24百万円（前年同四半期は営業利益2億31百万円）となりました。経常利益は3億12百万円（前年同四半期は経常利益4億18百万円）、当期純利益は2億24百万円（前年同四半期は当期純利益2億64百万円）となりました。

なお当社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、マーレジャパン(株)を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年3月5日に払い込みが完了しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、タイ王国 サムットプラカーン県に当社製品の製造・販売を目的とする連結子会社 Kokusan MAHLE Siam Co.,Ltd. を設立いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が172億56百万円となり、前連結会計年度末168億33百万円に対し4億23百万円増加いたしました。流動資産につきましては、現金及び預金3億70百万円の増加等により、3億12百万円の増加となりました。固定資産につきましては、関係会社株式59百万円の増加、関係会社出資金2億3百万円の増加等により、1億10百万円の増加となりました。

負債の部につきましては70億81百万円となり、前連結会計年度末75億73百万円に対し4億92百万円の減少となりました。これは短期借入金5億50百万円の減少等によるものです。

純資産の部につきましては101億74百万円となり、前連結会計年度末92億59百万円に対し9億15百万円の増加となりました。これは第三者割当増資による資本金及び資本剰余金4億99百万円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は8億73百万円となり、前連結会計年度末4億44百万円と比べ4億29百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加により1億10百万円資金が減少いたしました。税金等調整前四半期純利益3億9百万円、減価償却費3億3百万円の計上、仕入債務の増加1億58百万円等による資金増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは6億10百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にモータ生産設備等の有形固定資産取得による支出1億92百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは2億12百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入4億99百万円と、短期借入金の返済による支出5億50百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは27百万円の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月7日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、Kokusan MAHLE Siam Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502	873
受取手形及び売掛金	5,535	5,115
電子記録債権	34	391
商品及び製品	590	624
仕掛品	656	700
原材料及び貯蔵品	187	221
繰延税金資産	195	186
その他	181	84
流動資産合計	7,884	8,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,602	1,578
機械装置及び運搬具(純額)	1,444	1,386
土地	842	842
リース資産(純額)	4	2
建設仮勘定	87	84
その他(純額)	197	185
有形固定資産合計	4,178	4,078
無形固定資産		
投資その他の資産	169	155
投資有価証券	2,525	2,553
出資金	1,032	1,236
繰延税金資産	38	62
退職給付に係る資産	974	941
その他	34	37
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,600	4,825
固定資産合計	8,948	9,058
資産合計	16,833	17,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,172	4,331
短期借入金	700	150
1年内返済予定の長期借入金	179	179
リース債務	2	0
未払法人税等	16	69
賞与引当金	257	285
製品補償引当金	-	126
その他	669	642
流動負債合計	5,999	5,787
固定負債		
長期借入金	680	590
リース債務	1	1
繰延税金負債	111	111
退職給付に係る負債	38	40
製品補償引当金	743	535
その他	-	15
固定負債合計	1,574	1,294
負債合計	7,573	7,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	1,000
資本剰余金	410	658
利益剰余金	6,502	6,697
自己株式	△23	△23
株主資本合計	7,637	8,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,058
為替換算調整勘定	107	219
退職給付に係る調整累計額	331	315
その他の包括利益累計額合計	1,518	1,593
少数株主持分	103	249
純資産合計	9,259	10,174
負債純資産合計	16,833	17,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,842	9,318
売上原価	8,614	8,097
売上総利益	1,227	1,220
販売費及び一般管理費	1,019	1,095
営業利益	208	124
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	15
持分法による投資利益	132	184
廃材処分益	1	1
為替差益	3	-
雑収入	3	2
営業外収益合計	151	204
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	-	5
株式交付費	-	5
雑支出	0	1
営業外費用合計	5	17
経常利益	355	312
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	18	3
特別損失合計	18	3
税金等調整前四半期純利益	338	309
法人税等	64	88
少数株主損益調整前四半期純利益	273	220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△3
四半期純利益	271	224

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△20
為替換算調整勘定	149	112
退職給付に係る調整額	-	△16
その他の包括利益合計	333	75
四半期包括利益	606	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	299
少数株主に係る四半期包括利益	2	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338	309
減価償却費	274	303
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△57	△82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△9	△15
支払利息	4	4
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△184
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	18	3
売上債権の増減額 (△は増加)	563	63
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31	△110
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	44	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130	158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29	19
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
小計	842	603
利息及び配当金の受取額	28	49
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△9	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△551	△192
有形固定資産の除却による支出	△11	△2
無形固定資産の取得による支出	△25	△15
その他投資の取得による支出	△86	△2
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△550
長期借入金の返済による支出	△89	△89
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	-	499
配当金の支払額	△59	△38
少数株主からの払込みによる収入	-	152
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86	370
現金及び現金同等物の期首残高	358	502
現金及び現金同等物の四半期末残高	444	873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。